

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	213,079,358	【流 動 負 債】	129,335,939
現金 及び 預金	5,491,700	未 払 金	61,060,869
売 掛 金	129,848,106	リース債務 短期	16,012,840
未 収 入 金	1,390,400	未 払 法 人 税	12,259,100
短 期 貸 付 金	77,150,299	未 払 事 業 税	4,145,000
その他の流動資産	443,105	預 り 金	3,774,440
貸 倒 引 当 金	△1,244,252	賞 与 引 当 金	3,666,000
		その他の流動負債	28,417,690
【固 定 資 産】	49,365,457		
〔 有 形 固 定 資 産 〕	42,444,298		
建 物	1		
構 築 物	27,923	【固 定 負 債】	24,430,370
機 械 及 び 装 置	5,254,310	退職給付引当金	3,281,150
車 両 運 搬 具	1	リース債務 長期	21,149,220
工 具 器 具 及 び 備 品	3		
リ ー ス 資 産	37,162,060		
〔 無 形 固 定 資 産 〕	504,854	負 債 合 計	153,766,309
電 話 加 入 権	504,854		
		(純 資 産 の 部)	
〔 投 資 其 他 の 資 産 〕	6,416,305	株 主 資 本	108,678,506
出 資 金	10,000	資 本 金	10,000,000
長 期 前 払 費 用	1,616,837		
繰 延 税 金 資 産	4,789,468	利 益 剰 余 金	98,678,506
		利 益 準 備 金	2,500,000
		〔 そ の 他 利 益 剰 余 金 〕	96,178,506
		別 途 積 立 金	13,000,000
		繰越利益剰余金	83,178,506
		純 資 産 合 計	108,678,506
資 産 合 計	262,444,815	負 債 及 び 純 資 産 合 計	262,444,815

重要な会計方針に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券	時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
	時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、平成21年度より発生する契約金額3百万円以上の取引については売買処理、契約金額3百万円未満の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

尚、平成20年度までに契約した取引は、すべて通常の賃貸借取引による方法で計上している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める限度額相当を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

4. 収益及び経費の計上基準

(1) 収益 出荷基準により計上している

(2) 費用 売上原価は商品検収基準にて、販売費及び一般管理費については発生基準にて計上している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権	197,422,477円
	短期金銭債務	97,239円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 100,591,582円

(3) 当期純利益 26,483,768円